



子どもの前で妻をなじる夫

©ちょっと待って共同親権ネットワーク「五月の雨」製作委員会

映画『五月の雨』

家庭内で起こる静かな暴力。第三者に透明化される被害。そして離婚後も続く支配。それは、まるで「見えない鎖」のように親子を追い詰めていく。果たしてこの鎖を断ち切る方法はあるのか――。

実際に離婚後に起きている事件、DV被害当事者の声、弁護士への取材から離婚後共同親権の問題点を読み解く。

「共同」という言葉が持つポジ

ティブなイメージが先行し、DVや虐待の被害者たちが抱える不安の声はなきものとされていく。本作品は日本で初めて、DV被害当事者が台本の段階から密に関わり、製作プロダクションとともに作られた。岡村弁護士も出演している。

「五月の雨」公式ホームページ
<https://maydayrain.com/>



〈1面から〉

この条約の優れたところは、家庭でのDVについて、「雇用や生産性及び健康上の影響があるの

問題を抱えているわけです。例えば、DVから逃げる時に、休暇を取らせると、社員にハラスメントの研修をするときにDVも併せて研修する。

DVの本質は支配

DVは支配です。暴力はその手段に過ぎません。日本の司法が「DVの本質は支配である」と真に理解しているとは言えないのが現状です。

2023年の刑法改正の征服した土地で女性や子どもを侮辱することが起るの、立ち上がりたくないくらい惨めな気持ちにさせ、抵抗する気力をそぐためです。しかし、密室で起っているためほとんど明るみに出ま

で、性犯罪の本質が「不同意」であるとき、不同意をいせつ、不同意性交が、「婚姻関係の有無にかかわらず成立する」ことも明記されました。そして、不同意となる例として、「虐待に起因する心理的反応」が挙げられました。要するに、DVという権力格差のある関係で「本質的な同意のない性行為」が行われれば刑法犯罪なんです。

ワンオペ育児でDVモラハラを受けても、子どもを連れて逃げれば「実子誘拐」と非難されて、刑事告訴され、損害賠償請求の対象となり、SNSでは配偶者のみならず、担当弁護士や親、裁判官や家庭裁判所の調査官の実名をさらすみたい

「面会交流原則実施」と言われた裁判実務の影響で、DVや虐待は軽んじられています。DVの主張をせざるを得ないことが増えるでしょう。

このように一見良いように見えることが危険を生むんじゃないかというところに目を向けていくべきだと思っています。

真逆の離婚後共同親権

2024年5月17日に共同親権制度の導入を含む家族法改正が採択されました。この法改正をめぐり勢力が強まった頃から、DV被害者は受難の時を迎えていました。

このままの単独親権制度のもとでは、どちらの親と同居するかを決めればよかったものが、今後は共同親権が困難であることを示すためにDVの主張をせざるを得ない

このように「見良いように見えることが危険を生むんじゃないか」というところに目を向けていくべきだと思っています。

一滴から大きな流れを

小さい力でも雫の水滴が流れを作るといふふうに思っています。これは自衛隊イラク派兵差し止め訴訟で、尊敬する内藤功弁護士がおっしゃったことです。「真実の言葉というのは隣の人を通して、確信を持った人は、さらに隣の人に伝えてい

このように「見良いように見えることが危険を生むんじゃないか」というところに目を向けていくべきだと思っています。

「家裁調査官」1%も増えず

共同親権制度の導入を含む家族法改正が採択された際、家庭状況を調べる家庭裁判所調査官の増員を求める付帯決議も採択された。しかし2026年の増員はわずか10人(最高裁発表)、現在約1600人の1%にも満たない。現行制度でも人員不足と審理の長期化が起こっており、10人増では実効性に懸念がある。

談話

アメリカの無法なベネズエラ侵略につよく抗議します

新日本婦人の会副会長 平野恵美子

アメリカのトランプ政権が、南米ベネズエラに大規模な軍事攻撃をおこなっている。トランプ大統領と妻を拘束、連行したことに、怒りをこめて抗議します。

トランプ大統領は、攻撃後の会見で、ベネズエラの石油権益をアメリカの企業が掌握するとし、同国の「運営」にあたることを述べた。自国の権益のために、意に沿わない政権を力づくで排除するのは、植民地支配そのものです。



(EUC) 中南米諸国

2026年1月7日

副会長は「小学校給食費無償化に続き中学校でも」と訴えた。

原発データ捏造

中部電力の静岡・浜岡原発再稼働審査で地震データ捏造が発覚し、7日、原子力規制委員長は「審査白紙」と表明。この問題は公益通報による外部情報提供で明らかになった。

統一協会、自民応援

日本の統一協会元会長が2021年衆院選で自民290人応援と韓鶴子総裁に報告していたと韓国紙が報道。

米、国連機関脱退へ

7日、トランプ米大統領はUNウイメンなど66の国際機関脱退を指示、「世界で孤立」(米紙)を深める。

女性ニュース

2026. 1. 17

不破哲三さん死去

昨年12月30日、日本共産党の元委員長・議長的不破哲三さんが死去した(95歳)。日本の理論的リーダーとして知られ、女性分野でも2008年の「社会進歩と女性」講演会で『女性の世界的復権』の時代が始まっている」と歴史的に解明、新しい視座を示した。新婦人の全国大会などで来賓あいさつ、創立40年のついで8000人を前に講演、要求運動で社会を前に進める新婦人を激励した。米山淳子会長らが弔問した。

財務大臣に予算要望

12月22日、国民大運動実行委員会 は片山さつき財務大臣に面会し、来年度予算で要望。軍事費削減で消費税減税など14項目。池田亮子新婦人